

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 長野県岡谷市
 本事業の担当部局名 企画政策部地域創生推進課

事業メニュー	ライフデザイン・結婚支援重点推進事業							
区分	一般メニュー							
関連事業メニュー	1_1_3 出合いの機会・場の提供に関する取組							
個別事業名	恋つむぐ岡谷 出合いの場創出事業					新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度	平成30年度	
総事業費(A)(円)	1,000,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	144,000		差引額(A-B)(円)	856,000	
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	1,000,000							
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	0	0	32,000	0	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	32,000	0	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計	
	総事業費	968,000	0	0	0	0	1,000,000	
	対象経費支出予定額	968,000	0	0	0	0	1,000,000	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 婚姻件数や婚姻率の低下に歯止めをかけるべく、出合いの場の創出を重点的に行う。実施後には事業対象者にアンケート調査等を行い、次年度以降により効果的な取組を行えるように留意する。 また、結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行う。</p> <p><本個別事業の位置付け> 結婚を希望する者に対する出合いの機会・場を提供するため、婚活イベントを実施するもの。</p>						
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	婚活イベント・スキルアップセミナーの開催	結婚の希望を叶えられるよう、出合いの機会の場を提供するため、委託により次のとおり婚活イベントとスキルアップセミナーを開催する。 ○婚活イベント(年2回) ・参加予定者数(定員):48人(男女各12人×2回) ・内容:体験型イベントなど ・対象:おおむね25～45歳の独身者 ※参加費を次のとおり徴収し、徴収した参加費は、「寄付金その他の収入額」として計上。 @3,000円×24人(小計72,000円×2回) ○スキルアップセミナー(年4回) ・オンラインにて実施 ・参加予定者数:48人(男性向け:12人×2回、女性向け:12人×2回) ・内容:婚活イベント参加に向けた心構えなど ○周知・広報について ・チラシ配布(4,000枚)、市ホームページ、SNS(インスタグラム、フェイスブック、ラインなど)、広報誌、新聞など					

<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>
 ・前年度において、同年代でのマッチング率が高かったことを踏まえ、対象年齢を絞ったイベントを実施することで、マッチング率の向上を図る。
 ・事業周知に力を入れるとともに、イベント及びセミナーの内容、効果を検証しながら事業内容を見直すものとする。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	婚姻件数		件	120 (R7年度)	112 (R5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.59 (H25-29年度)	
	婚姻件数		件	112 (R5年度)	
	婚姻率			2.4 (R5年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	【イベント】参加者数	人	48 (R7年度)	48 (R5年度)
	②	【セミナー】参加者数	人	48 (R7年度)	48 (R5年度)
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	100 (R7年度)	88 (R5年度)
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	④	【イベント】引き合わせ成立者数	組	11 (R7年度)	11 (R5年度)
	⑤	【セミナー】受講後、婚活に対し自信がついた参加者の割合	%	100 (R7年度)	64 (R5年度)
⑥					
⑦					
⑧					

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 長野県岡谷市
 本事業の担当部局名 企画政策部地域創生推進課

事業メニュー	結婚_妊娠・出産_子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業							
区分	一般メニュー							
関連事業メニュー	3.1 その他、結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業							
個別事業名	結婚新生活支援事業の周知・広報					新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度	平成30年度	
総事業費(A)(円)	126,500		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	126,500	
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	126,500							
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	0	0	0	126,500	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	126,500	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計	
	総事業費	0	0	0	0	0	126,500	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	126,500	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 婚姻件数や婚姻率の低下に歯止めをかけるべく、出会いの場の創出を重点的に行う。実施後には事業対象者にアンケート調査等を行い、次年度以降により効果的な取組を行えるように留意する。 また、結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行う。</p> <p><本個別事業の位置付け> 結婚に伴う新生活を経済的に支援する結婚新生活支援事業を、より幅広く周知するもの。</p>						
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	地域情報誌への広告掲載	<p>諏訪6市町村に毎月全戸配布される地域情報誌に年2回広告を掲載する。申請時期やブライダル特集の時期を考慮し、6月号及び1月号に掲載予定。</p> <p>発注先 株式会社ぶらざ企画 情報誌名称 月刊ぶらざ諏訪 発行部数 81,000部/月</p>					
<p><過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> 該当者の目に留まるよう事業周知に力を入れるとともに、問い合わせから申請までのフォローアップを強化する。</p>								

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	婚姻件数		件	120 (R7年度)	112 (R5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.59 (H25-29年度)	
	婚姻件数		件	112 (R5年度)	
	婚姻率			2.4 (R5年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	リーチ数	世帯	162,000 (R7年度)	162,000 (R5年度)
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	---	---
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	④	事業認知率	%	100 (R7年度)	80 (R6年度見込)
	⑤				
⑥					
⑦					
⑧					

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 **長野県岡谷市**
 本事業の担当部局名 **企画政策部地域創生推進課**

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	「おかやでスタート!」結婚新生活支援事業			新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和7年4月1日	~	令和8年3月31日	事業開始年度	平成30年度
総事業費(A)(円)	5,400,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	5,400,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	5,400,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 婚姻件数や婚姻率の低下に歯止めをかけるべく、出会いの場の創出を重点的に行う。実施後には事業対象者にアンケート調査等を行い、次年度以降により効果的な取組を行えるように留意する。 また、結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行う。 <本個別事業の位置付け> 結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行うもの。				

個別事業の内容	1. 概要							
	【対象費用】							
	<input type="radio"/>	住宅取得費用	<input type="radio"/>	住宅リフォーム費用	<input type="radio"/>	住宅賃借費用	<input type="radio"/>	引越費用
	【補助対象要件】原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満					
		自治体独自基準						
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯					
		自治体独自基準						
	【補助上限額】原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円					
自治体独自基準								
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円						
	自治体独自基準							
【その他独自要件】								

2. 申請見込

①新規世帯見込 10 世帯

上記のうち	ともに29歳以下	5	世帯
	その他	5	世帯

②継続補助世帯見込 5 世帯

(継続補助規定の有無) 有

【世帯数積算根拠】

申請見込については、令和6年度の当事業における支給見込を引用。

(参考)

【令和6年度申請状況】 実施中

申請世帯数見込	14	世帯
～12月(実績)	4	世帯
1月～3月(見込)	10	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	5	世帯	×	600,000	円	=	3,000,000	円
(その他)	5	世帯	×	300,000	円	=	1,500,000	円
				(継続補助)			900,000	円
				合計			5,400,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

- ・該当者へのチラシ配布
- ・市ホームページ及びSNSへの掲載
- ・地域情報誌への広告掲載

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
		婚姻件数		件	120 (R7年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率		/	1.59 (H25-29年度)	
	婚姻件数		件	112 (R5年度)	
	婚姻率		/	2.4 (R5年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100 (R7年度)	40 (R5年度)
		(アウトカム)			
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	100 (R7年度)	80 (R6年度見込)
②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	90 (R7年度)	60 (R6年度見込)	